

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第52期第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社タカギセイコー

**【英訳名】** TAKAGI SEIKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 笠井千秋

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市二塚322番地の3

**【電話番号】** 0766 - 24 - 5522(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石黒勝己

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市二塚322番地の3

**【電話番号】** 0766 - 24 - 5522(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石黒勝己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	34,884,469	39,070,132	12,471,263	13,567,467	47,363,246
経常利益 (千円)	537,432	803,605	278,228	331,290	581,936
四半期(当期)純利益 (千円)	181,833	307,313	79,876	204,239	124,158
純資産額 (千円)			10,088,417	10,145,127	10,166,758
総資産額 (千円)			42,330,038	46,170,618	41,058,140
1株当たり純資産額 (円)			631.31	630.05	634.82
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.57	22.94	5.96	15.25	9.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		22.59		15.00	9.24
自己資本比率 (%)			20.0	18.3	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,619,834	640,666			3,412,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,669,650	1,028,839			2,620,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,418	1,067,438			1,298,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,708,723	2,840,337	2,238,564
従業員数 (名)			3,149	3,197	3,143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 第51期第3四半期連結会計期間並びに第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な影響はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主にプラスチック製品の製造、販売を行ってございました明和アペックス株式会社（連結子会社）については、平成22年10月1日付で、当社を存続会社、明和アペックス株式会社を消滅会社として、吸収合併を実施したため、関係会社に該当しなくなりました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,197 (1,472)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,392 (112)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
成形品事業	車両分野	6,552,856	-
	OA分野	1,388,596	-
	通信機器分野	3,129,476	-
合計		11,070,929	-

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業では、生産活動を行っておりません。

#### (2) 受注実績

成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。また、その他の事業では受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
成形品事業	車両分野	8,237,298	-
	OA分野	1,441,621	-
	通信機器分野	3,635,207	-
	小計	13,314,127	-
その他の事業		253,340	-
合計		13,567,467	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	2,436,400	19.5	3,476,361	25.6
スズキ(株)	1,595,053	12.8	1,480,767	10.9
本田技研工業(株)	1,350,085	10.8	1,452,440	10.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の景気拡大を背景に企業収益は緩やかに回復してきたものの、秋口以降の景気刺激策の終了・縮小等により個人消費は弱めの動きを見せ、また急激な円高の進行により生産活動・輸出が足踏み状態にあるなど、景気下振れリスクが存在しており、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、個人消費の弱い動きにより当社顧客の生産活動が足踏みしていることに加え、原油、ナフサ価格が高止まりしているなど、楽観できない事業環境となりました。

このような状況下において、当第3四半期連結会計期間の売上高は、13,567,467千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。また、損益面では増収効果および徹底した総原価低減活動の実施により、営業利益は356,234千円（前年同四半期比17.8%増）、経常利益は331,290千円（前年同四半期比19.1%増）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、317,541千円（前年同四半期比23.2%増）、四半期純利益は204,239千円（前年同四半期比155.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 成形品事業

車両分野は、主に海外市場（東南アジア、中国）において景気回復による需要が拡大しており、また、国内における建設機械部品事業の受注量の回復等もあり、前年同四半期比増収となりました。また、OA分野においては、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量が伸び悩み、前年同四半期比横ばいとなりました。通信機器分野においては、加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業活動を展開した結果、前年同四半期比増収となりました。

その結果、当事業区分の売上高は13,314,127千円、営業利益は335,133千円となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、移動通信機器の販売等を中心に積極的な営業活動を展開したものの、売上高は253,340千円、営業利益は20,362千円となりました。

なお、参考までに記載すると、所在地別セグメントは次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に車両部品および建設機械部品等の受注数量の増加により、売上高は10,871,323千円（前年同四半期比10.4%増）となりましたが、営業利益は186,174千円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

#### 中国

車両部品およびパソコン筐体部品等の受注数量の伸び悩みにより、売上高は1,254,188千円（前年同四半期比4.8%減）となりましたが、営業利益は128,240千円（前年同四半期は営業損失21,849千円）となりました。

#### 東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は1,441,955千円（前年同四半期比10.7%増）となりましたが、工場の増築による固定費の増加等の要因により、営業利益は13,423千円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、24,231,645千円となり、前連結会計年度末と比べ5,367,122千円増加しました。これは未収入金の増加（2,451,335千円増）、受取手形及び売掛金の増加（1,615,909千円増）が主な要因であります。

##### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,938,972千円となり、前連結会計年度末と比べ254,644千円減少しました。これは投資有価証券の減少（109,014千円減）、ソフトウェアの減少（50,764千

円減)が主な要因であります。

#### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、23,224,101千円となり、前連結会計年度末と比べ4,560,459千円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(2,031,771千円増)、短期借入金の増加(953,565千円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(531,983千円増)が主な要因であります。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,801,389千円となり、前連結会計年度末と比べ573,648千円増加しました。これは長期借入金の増加(636,917千円増)が主な要因であります。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,145,127千円となり、前連結会計年度末と比べ21,630千円減少しました。これはその他有価証券評価差額金の減少(87,758千円減)が主な要因であります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末と比較して131,613千円増加し、2,840,337千円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,350,832千円(前年同四半期比224.3%増)となりました。増加要因は主に、減価償却費901,899千円、仕入債務の増加額720,129千円等によるものです。減少要因は主に、売上債権の増加額695,264千円、未収入金の増加額176,831千円等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は99,987千円(前年同四半期比54.9%減)となりました。増加要因は主に、短期貸付金の減少額149,200千円によるものです。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出381,059千円によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は717,433千円(前年同四半期は得られた資金183,894千円)となりました。増加要因は主に、短期借入金の増加額423,093千円によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出782,317千円、リース債務の返済による支出366,286千円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,239千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたプラスチック成形業界におきましては、景気の先行き不透明な状況が続く中、顧客の生き残りをかけた事業再編が進行しており、これらの顧客状況に対応した戦略が求められています。また、原材料価格の高騰と受注単価の下落、新技術の開発及びその製品化の成否、特定顧客への依存、法的規制、災害等が経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、顧客の高度化する多様なニーズにグローバルで対応できる最適生産体制の整備を進めるとともに、海外拠点における金型製作から成形、塗装、組立までの一貫生産体制の強化を図っています。これにより、効率的な生産が可能となるだけでなく、受注の拡大にも繋がるものと考えております。今後も、営業・開発・生産が一体となり、更なる企業体質の強化を図っていく所存であります。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

上述の状況に対し、当社グループの経営陣は、事業環境の変化を敏感に捉えるため、顧客との定期的な情報交換及び国内外の情報の収集に努めております。

また、当社グループは、持続的なグローバル展開を可能とするためには、日本国内の盤石な技術、営業及び生産の基盤が必要であるとの考え方から「国内で造り続ける企業」を標榜しており、国内外の連携を更に強化し、そのシナジー効果を最大限に発揮できる事業を展開するとともに、他社と差別化できる新技術開発にも積極的に取り組んでまいり所存であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった、PT.タカギ・サリマルチウタマにおける生産能力増強のための生産設備（建物、塗装ライン、成形機）の導入を平成22年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,581,860	13,581,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,581,860	13,581,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年11月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	441
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、「新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。

代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の金額は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員  
の地位を有しているものとする。ただし、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職又は会社都合により  
これらの地位を失った場合はこの限りではない。  
新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。  
新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権  
を行使することができない。  
その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結  
する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	474
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189
新株予約権の行使期間	平成23年1月31日～ 平成29年1月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株である。下記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整される。また、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。  
当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

当社が合併または会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。  
新株予約権の相続はこれを認めない。  
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。
6. 当社が組織再編行為（合併については当社が合併により消滅する場合に限る。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。  
交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2のに従って定める調整後払込金額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。  
新株予約権を行使することができる期間  
表中の「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
(注)3に準じて決定する。  
譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要する。  
新株予約権の取得の事由および条件  
下記の(注)7に準じて決定する。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。  
当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償にて取得することができる。  
当社はいつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		13,581,860		2,080,955		1,767,387

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,298,000	13,298	
単元未満株式	普通株式 93,860		
発行済株式総数	13,581,860		
総株主の議決権		13,298	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	190,000		190,000	1.40
計		190,000		190,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	392	420	380	360	340	332	336	420
最低(円)	229	265	362	349	290	306	315	306	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,842,337	2,472,360
受取手形及び売掛金	3 9,683,539	8,067,630
商品	104,000	25,632
製品	589,672	379,391
原材料	1,021,324	953,403
仕掛品	3,573,664	3,279,332
貯蔵品	213,483	200,713
未収入金	5,098,152	2,646,816
その他	1,106,891	840,409
貸倒引当金	1,419	1,166
流動資産合計	24,231,645	18,864,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,026,138	1 4,904,855
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,720,928	1 4,990,766
土地	5,454,253	5,358,969
建設仮勘定	380,540	122,369
その他(純額)	1 1,998,238	1 2,040,005
有形固定資産合計	17,580,099	17,416,965
無形固定資産		
のれん	128,988	141,839
その他	298,266	343,350
無形固定資産合計	427,254	485,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,080	1,572,094
その他	2,567,943	2,755,596
貸倒引当金	99,405	36,230
投資その他の資産合計	3,931,618	4,291,461
固定資産合計	21,938,972	22,193,617
資産合計	46,170,618	41,058,140



	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,498,948	10,467,176
短期借入金	2,624,060	1,670,495
1年内返済予定の長期借入金	3,721,226	3,189,242
未払法人税等	162,493	89,102
賞与引当金	235,645	417,793
役員賞与引当金	300	10,989
その他	3,981,426	2,818,842
流動負債合計	23,224,101	18,663,642
固定負債		
長期借入金	7,840,989	7,204,071
退職給付引当金	4,382,692	4,335,693
役員退職慰労引当金	153,319	185,390
資産除去債務	13,337	-
その他	411,050	502,584
固定負債合計	12,801,389	12,227,740
負債合計	36,025,490	30,891,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,080,955
資本剰余金	1,767,387	1,767,387
利益剰余金	5,091,484	4,851,135
自己株式	46,770	45,413
株主資本合計	8,893,056	8,654,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,246	56,512
為替換算調整勘定	425,248	207,595
評価・換算差額等合計	456,494	151,083
新株予約権	14,990	9,124
少数株主持分	1,693,574	1,654,652
純資産合計	10,145,127	10,166,758
負債純資産合計	46,170,618	41,058,140

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,884,469	39,070,132
売上原価	30,800,026	34,405,461
売上総利益	4,084,443	4,664,670
販売費及び一般管理費	1 3,573,885	1 3,801,358
営業利益	510,557	863,311
営業外収益		
受取利息	5,989	6,271
受取配当金	21,149	22,223
為替差益	29,782	-
作業屑売却収入	33,108	91,853
助成金収入	178,909	63,236
その他	72,576	102,919
営業外収益合計	341,515	286,504
営業外費用		
支払利息	227,190	229,223
為替差損	-	14,954
その他	87,450	102,032
営業外費用合計	314,641	346,210
経常利益	537,432	803,605
特別利益		
固定資産売却益	11,812	4,440
投資有価証券売却益	30,000	10,005
特別利益合計	41,812	14,446
特別損失		
固定資産売却損	4,553	13,649
固定資産除却損	99,424	72,811
ゴルフ会員権売却損	-	728
ゴルフ会員権評価損	-	18,809
持分変動損失	-	3,672
貸倒引当金繰入額	-	63,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,303
特別損失合計	103,978	184,150
税金等調整前四半期純利益	475,266	633,901
法人税等	2 226,011	2 183,902
少数株主損益調整前四半期純利益	-	449,998
少数株主利益	67,421	142,684
四半期純利益	181,833	307,313

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,471,263	13,567,467
売上原価	10,942,763	11,981,312
売上総利益	1,528,499	1,586,155
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,226,165	<sup>1</sup> 1,229,920
営業利益	302,334	356,234
営業外収益		
受取利息	1,684	55
受取配当金	4,726	5,268
作業屑売却収入	14,176	57,539
助成金収入	54,195	9,766
その他	20,004	17,698
営業外収益合計	94,787	90,327
営業外費用		
支払利息	68,903	83,974
為替差損	24,123	16,205
その他	25,867	15,092
営業外費用合計	118,894	115,272
経常利益	278,228	331,290
特別利益		
固定資産売却益	5,311	628
投資有価証券売却益	5,000	-
特別利益合計	10,311	628
特別損失		
固定資産売却損	1,263	10,646
固定資産除却損	29,474	3,730
特別損失合計	30,738	14,376
税金等調整前四半期純利益	257,801	317,541
法人税等	<sup>2</sup> 120,369	<sup>2</sup> 90,238
少数株主損益調整前四半期純利益	-	227,302
少数株主利益	57,556	23,062
四半期純利益	79,876	204,239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	475,266	633,901
減価償却費	2,370,629	2,571,216
賞与引当金の増減額(は減少)	361,815	180,869
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,443	10,689
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,031	48,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,607	32,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	63,428
受取利息及び受取配当金	27,138	28,494
支払利息	227,190	229,223
為替差損益(は益)	101,730	9,213
持分法による投資損益(は益)	797	9,885
投資有価証券売却損益(は益)	30,000	10,005
有形固定資産売却損益(は益)	7,258	9,937
ゴルフ会員権評価損	-	18,809
有形固定資産除却損	99,424	72,811
売上債権の増減額(は増加)	158,805	1,778,387
たな卸資産の増減額(は増加)	195,894	715,035
仕入債務の増減額(は減少)	1,168,603	2,156,544
未収入金の増減額(は増加)	-	2,155,159
その他	316,835	31,645
小計	1,928,895	926,218
利息及び配当金の受取額	27,138	28,494
利息の支払額	232,715	227,912
法人税等の支払額	103,484	86,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,834	640,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,805	2,000
定期預金の払戻による収入	98,507	225,659
有形固定資産の取得による支出	1,713,387	1,334,652
有形固定資産の売却による収入	56,604	22,099
無形固定資産の取得による支出	20,752	24,441
投資有価証券の取得による支出	18,500	59,719
投資有価証券の売却による収入	30,000	10,034
子会社株式の取得による支出	55,418	11,584
長期貸付けによる支出	1,400	-
その他	2,499	145,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,669,650	1,028,839

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,767,022	1,057,174
長期借入れによる収入	197,160	3,697,017
長期借入金の返済による支出	2,212,655	2,465,161
リース債務の返済による支出	736,954	1,136,224
自己株式の取得による支出	-	1,356
配当金の支払額	53,576	66,963
少数株主への配当金の支払額	25,567	56,835
少数株主からの払込みによる収入	130,990	39,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,418	1,067,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,673	77,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,275	601,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,684,447	2,238,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,708,723	1 2,840,337

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、当社を存続会社、明和アベックス株式会社を消滅会社として、吸収合併を実施したため、明和アベックス株式会社を連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社数

9社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が307千円、税金等調整前四半期純利益は11,611千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,115千円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」については重要性が増加し、また四半期連結財務諸表の明瞭性を考慮した結果、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」は179,608千円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を、年度決算と比較して簡便的に事業種類別の区分により実施する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

4 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少ななものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,688,925千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,538,569千円</p>																										
<p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="text-align: right;">636,115千円</td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">241,445千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限会社</td> <td style="text-align: right;">139,533千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">3,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,456千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。 大連大顕高木模具有限会社については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	高岡ホンダ自販(株)	636,115千円	御坊山観光開発(株)	241,445千円	大連大顕高木模具有限会社	139,533千円	射水ケーブルネットワーク(株)	8,208千円	従業員(2名)	3,155千円	合計	1,028,456千円	<p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="text-align: right;">616,578千円</td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">237,504千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限会社</td> <td style="text-align: right;">149,424千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">4,508千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">10,656千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,858千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。 大連大顕高木模具有限会社については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	高岡ホンダ自販(株)	616,578千円	御坊山観光開発(株)	237,504千円	大連大顕高木模具有限会社	149,424千円	(株)アスティホリエ	4,508千円	射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円	従業員(2名)	4,187千円	合計	1,022,858千円
高岡ホンダ自販(株)	636,115千円																										
御坊山観光開発(株)	241,445千円																										
大連大顕高木模具有限会社	139,533千円																										
射水ケーブルネットワーク(株)	8,208千円																										
従業員(2名)	3,155千円																										
合計	1,028,456千円																										
高岡ホンダ自販(株)	616,578千円																										
御坊山観光開発(株)	237,504千円																										
大連大顕高木模具有限会社	149,424千円																										
(株)アスティホリエ	4,508千円																										
射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円																										
従業員(2名)	4,187千円																										
合計	1,022,858千円																										
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,361千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,205千円	支払手形	1,361千円																							
受取手形	83,205千円																										
支払手形	1,361千円																										



(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃及び荷造費 858,764千円</p> <p>給与及び手当 935,770千円</p> <p>退職給付費用 65,793千円</p> <p>賞与引当金繰入額 76,560千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,607千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 6,714千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃及び荷造費 1,069,182千円</p> <p>給与及び手当 923,300千円</p> <p>退職給付費用 75,481千円</p> <p>賞与引当金繰入額 70,447千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,801千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 300千円</p>
<p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃及び荷造費 321,302千円</p> <p>給与及び手当 302,468千円</p> <p>賞与引当金繰入額 44,645千円</p> <p>退職給付費用 19,990千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,341千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,238千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃及び荷造費 337,109千円</p> <p>給与及び手当 274,221千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,697千円</p> <p>退職給付費用 24,184千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,925千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 300千円</p>
<p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,729,804千円</p> <p>計 2,729,804千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 21,080千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,708,723千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,842,337千円</p> <p>計 2,842,337千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 2,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,840,337千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,581,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
-------	-------------------

普通株式(株)	191,557
---------	---------

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			14,990
合計			14,990

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,485	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,478	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,184,708	286,555	12,471,263		12,471,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,271	19,783	34,054	(34,054)	
計	12,198,979	306,338	12,505,318	(34,054)	12,471,263
営業利益	272,996	28,671	301,668	666	302,334

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 成形品事業 ... 車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品  
プリンター、複写機等のOA機器部品  
携帯電話筐体部品

(2) その他の事業... 携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸  
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,970,361	914,108	34,884,469		34,884,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,906	61,036	102,942	(102,942)	
計	34,012,267	975,144	34,987,412	(102,942)	34,884,469
営業利益	415,931	92,583	508,514	2,043	510,557

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 成形品事業 ... 車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品  
プリンター、複写機等のOA機器部品  
携帯電話筐体部品

(2) その他の事業... 携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸  
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,850,849	1,317,422	1,302,990	12,471,263		12,471,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,681	39,836	737	95,255	(95,255)	
計	9,905,531	1,357,259	1,303,728	12,566,519	(95,255)	12,471,263
営業利益又は損失(損失は )	197,473	21,849	124,831	300,454	1,880	302,334

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国...中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア...インドネシア、タイ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,810,414	3,525,830	3,548,224	34,884,469		34,884,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,582	379,136	2,137	611,856	(611,856)	
計	28,040,997	3,904,967	3,550,362	35,496,326	(611,856)	34,884,469
営業利益又は損失(損失は )	324,799	24,046	209,029	509,783	774	510,557

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国...中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア...インドネシア、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
海外売上高(千円)	633,329	8,261	1,268,113	1,909,705
連結売上高(千円)				12,471,263
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	0.0	10.2	15.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港他

(2)欧米...米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他

(3)東南アジア...インドネシア、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
海外売上高(千円)	1,934,491	61,245	3,724,911	5,720,648
連結売上高(千円)				34,884,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	0.2	10.7	16.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港他

(2)欧米...米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他

(3)東南アジア...インドネシア、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する企業基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品本部、管理本部、品質保証本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス内容及び顧客の種類等により、「成形品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

- 成形品事業・・・車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品  
プリンター、複写機等のOA機器部品  
携帯電話筐体部品
- その他の事業・・・携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸  
損害保険の販売代理店及び人材派遣業等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	38,276,891	793,240	39,070,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,372	58,781	90,154
計	38,308,264	852,021	39,160,286
セグメント利益	784,416	76,777	861,193

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	13,314,127	253,340	13,567,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,183	20,638	29,821
計	13,323,310	273,979	13,597,289
セグメント利益	335,133	20,362	355,495

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,024,038	4,627,892	4,418,201	39,070,132	-	39,070,132

セグメント間の内部売上高又は振替高	221,081	739,019	8,692	968,793	(968,793)	-
計	30,245,119	5,366,912	4,426,893	40,038,925	(968,793)	39,070,132
セグメント利益	308,409	228,394	318,994	855,799	7,512	863,311

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 中国・・・中華人民共和国、香港  
(2) 東南アジア・・・インドネシア、タイ

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,871,323	1,254,188	1,441,955	13,567,467	-	13,567,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,889	410,462	2,541	486,893	(486,893)	-
計	10,945,213	1,664,651	1,444,496	14,054,361	(486,893)	13,567,467
セグメント利益	186,174	128,240	13,423	327,838	28,396	356,234

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 中国・・・中華人民共和国、香港  
(2) 東南アジア・・・インドネシア、タイ

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	861,193
セグメント間取引消去	2,118
四半期連結損益計算書の営業利益	863,311

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	355,495
セグメント間取引消去	739
四半期連結損益計算書の営業利益	356,234

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響額は、重要性が乏しいため記載しておりません。

また、当四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : 株式会社タカギセイコー(当社)

事業の内容 : プラスチック製品の製造、販売

被結合企業

名称 : 明和アベックス株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容 : 主として当社事業に係わるプラスチック製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日(合併期日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、明和アベックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社タカギセイコーとなっております。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、明和アベックス株式会社が当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑みた結果、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として本合併を実施することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計



基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。  
したがって、この合併に係る会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社は、支店、営業所及び出張所の不動産賃貸契約により、支店、営業所及び出張所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店、営業所及び出張所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
630円05銭	634円82銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 13円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	1株当たり四半期純利益 22円94銭  潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 22円59銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	181,833	307,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,833	307,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,394	13,392
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	1株当たり四半期純利益 15円25銭  潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 15円00銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	79,876	204,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,876	204,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,394	13,390
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第52期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 33,478千円  
1株当たりの金額 2円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。